

9. 平成15年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月15日

上場会社名 株式会社 **イズミ**
 コード番号 8273
 (URL <http://www.izumi.co.jp>)

上場取引所 東証・大証
 本社所在地都道府県 広島県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏名 板東 博明

TEL 082-264-3211

中間決算取締役会開催日 平成14年10月15日
 中間決算配当金支払開始日 平成14年10月16日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年8月中間期の業績(平成14年3月1日~平成14年8月31日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月中間期	157,727	(2.9)	6,809	(16.2)	6,252	(25.3)
13年8月中間期	153,256	(1.0)	5,862	(27.7)	4,990	(21.9)
14年2月期	310,365		11,825		10,890	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年8月中間期	2,197	(8.0)	35	78
13年8月中間期	2,034	(5.1)	32	80
14年2月期	3,789		61	34

(注) 期中平均株式数 14年8月中間期 61,431,639株 13年8月中間期 62,037,043株
 14年2月期 61,779,390株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年8月中間期	10	50	-	-
13年8月中間期	10	50	-	-
14年2月期	-	-	21	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年8月中間期	222,415	75,909	34.1	1,245 78
13年8月中間期	216,542	74,309	34.3	1,207 13
14年2月期	216,540	75,465	34.9	1,226 25

(注) 期末発行済株式数 14年8月中間期 60,933,677株 13年8月中間期 61,558,710株
 14年2月期 61,541,463株

期末自己株式数 14年8月中間期 625,033株 13年8月中間期 9,220株
 14年2月期 17,247株

2. 15年2月期の業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	313,000	13,300	5,850	10 50	21 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円01銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	前 中 間 期 (平成13年8月31日)		当 中 間 期 (平成14年8月31日)		前 期 (平成14年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
・流動資産	23,490	10.8%	28,420	12.8%	23,529	10.9%
現金及び預金	6,122		3,085		5,511	
受取手形・売掛金	1,020		1,230		510	
たな卸資産	12,070		12,201		12,447	
繰延税金資産	945		835		850	
その他	3,350		11,112		4,245	
貸倒引当金	19		43		36	
・固定資産	193,051	89.2%	193,995	87.2%	193,010	89.1%
1.有形固定資産	149,881	69.2%	151,304	68.0%	149,945	69.2%
建物	79,272		77,216		79,790	
土地	54,083		54,326		54,467	
建設仮勘定	1,718		5,094		851	
その他	14,806		14,666		14,835	
2.無形固定資産	6,929	3.2%	7,932	3.6%	6,598	3.0%
3.投資その他の資産	36,241	16.7%	34,758	15.6%	36,465	16.8%
投資有価証券	5,594		5,890		5,372	
差入敷金及び保証金	23,410		21,140		22,930	
繰延税金資産	943		1,845		2,143	
その他	6,657		6,336		6,373	
貸倒引当金	364		454		354	
資 産 合 計	216,542	100.0%	222,415	100.0%	216,540	100.0%

(単位 百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成13年8月31日)		当 中 間 期 (平成14年8月31日)		前 期 (平成14年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
・流動負債	51,292	23.7%	65,070	29.3%	59,628	27.5%
買掛金	13,365		21,703		11,416	
短期借入金	9,908		24,523		23,745	
1年内償還予定の社債	10,000		5,000		5,000	
1年内償還予定の転換社債	4,091		-		4,091	
未払法人税等	2,279		1,366		3,642	
賞与引当金	1,934		1,698		1,364	
ポイント割引引当金	-		531		-	
その他	9,712		10,246		10,368	
・固定負債	90,941	42.0%	81,434	36.6%	81,446	37.6%
社債	20,000		15,000		20,000	
長期借入金	54,354		49,078		42,451	
退職給付引当金	2,062		3,142		3,206	
役員退職慰労引当金	812		724		833	
債務保証損失引当金	-		-		1,200	
預り敷金及び保証金	13,531		13,375		13,599	
その他	179		114		155	
負債合計	142,233	65.7%	146,505	65.9%	141,074	65.1%
(資本の部)						
・資本金	19,613	9.1%	19,613	8.8%	19,613	9.1%
・資本剰余金	22,282	10.3%	22,282	10.0%	22,282	10.3%
資本準備金	22,282		22,282		22,282	
・利益剰余金	32,241	14.9%	34,798	15.6%	33,344	15.4%
利益準備金	2,028		2,094		2,094	
任意積立金	26,792		29,165		26,792	
中間(当期)未処分利益	3,420		3,539		4,457	
・その他有価証券評価差額金	171	0.1%	220	0.1%	249	0.1%
・自己株式	-	-	1,005	0.5%	24	0.0%
資本合計	74,309	34.3%	75,909	34.1%	75,465	34.9%
負債及び資本合計	216,542	100.0%	222,415	100.0%	216,540	100.0%

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円未満切捨)

科 目	前 中 間 期 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日		当 中 間 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日		前 期 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	
		百分比		百分比		百分比
・ 売 上 高	148,133	100.0%	152,391	100.0%	299,995	100.0%
・ 売 上 原 価	112,857	76.2%	115,937	76.1%	228,450	76.2%
・ 売 上 総 利 益	35,276	23.8%	36,453	23.9%	71,544	23.8%
・ 営 業 収 入	5,122	3.5%	5,335	3.5%	10,370	3.5%
・ 営 業 総 利 益	40,398	27.3%	41,789	27.4%	81,915	27.3%
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,536	23.3%	34,980	23.0%	70,089	23.4%
営 業 利 益	5,862	4.0%	6,809	4.5%	11,825	3.9%
・ 営 業 外 収 益	511	0.3%	579	0.4%	1,299	0.4%
・ 営 業 外 費 用	1,383	0.9%	1,136	0.7%	2,234	0.7%
経 常 利 益	4,990	3.4%	6,252	4.1%	10,890	3.6%
・ 特 別 利 益	326	0.2%	103	0.1%	996	0.3%
・ 特 別 損 失	1,707	1.2%	2,447	1.6%	5,094	1.7%
税引前中間(当期)純利益	3,609	2.4%	3,908	2.6%	6,791	2.3%
法人税,住民税及び事業税	2,289		1,376		4,878	
法人税等調整額	715		334		1,876	
中間(当期)純利益	2,034	1.4%	2,197	1.4%	3,789	1.3%
前期繰越利益	1,385		1,341		1,385	
中間配当額	-		-		652	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		65	
中間(当期)未処分利益	3,420		3,539		4,457	

重要な会計方針

1. 資産の評価の方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

2) たな卸資産

商品（店舗） 売価還元法による原価法

（流通センター） 最終仕入原価法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし大規模な複合型ショッピングセンター（高松店）は定額法。なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

3) ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額を翌期より定額法による費用処理をすることとしております。

6) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金および社債

3) ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計処理の変更]

従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引きは、使用された期に売上高から控除しておりました。しかし、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、およびポイント残高が大きくなってきたことから、当期より過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント割引引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、ポイント割引引当金繰入額のうち、当期に発生したポイントに対応する金額については売上高の控除として、また前期以前に発生したポイントに対応する金額については特別損失として計上いたしました。

この結果、従来の方法に比し当期の売上高は 32 百万円減少し、営業利益、経常利益も同額減少しております。さらに、特別損失は 499 百万円増加し、これらの結果、税引前中間純利益は 531 百万円減少しております。

[追加情報]

中間貸借対照表

当中間期より中間財務諸表等規則の改正にもとづき、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間(当期)未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。なお、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えています。

また、「自己株式」は改正により当中間期においては資本の部の控除項目として表示しています。

[注記]

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	78,627	86,276	82,438
2.保証債務	39,051	32,898	36,721

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
1.減価償却実施額	4,686	4,740	9,477
2.営業外収益のうち主なもの 受取利息及び配当金	135	146	238
3.営業外費用のうち主なもの 支払利息及び社債利息	1,048	911	1,989
4.特別利益のうち主なもの 固定資産売却益	1	22	1
5.特別損失のうち主なもの 固定資産売却・除却損	275	409	694
子会社整理損	-	1,044	-
ポイント割引引当繰入	-	499	-
退職給付会計基準変更時差異	1,220	-	2,440

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	前中間期			当中間期			前 期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,297	1,248	2,049	3,305	1,641	1,663	3,305	1,445	1,860
車両運搬具	14	11	3	14	13	1	14	12	2
器具備品	4,948	2,376	2,572	4,892	2,673	2,218	5,386	2,775	2,610
その他	219	115	104	235	159	75	235	137	97
合計	8,480	3,752	4,728	8,446	4,488	3,958	8,941	4,370	4,570

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料(中間)期末残高相当額の有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

2. 未経過リース料(中間)期末残高相当額 (単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
1 年 内	1,165	1,118	1,197
1 年 超	3,563	2,839	3,373
合計	4,728	3,958	4,570

(注) 未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高相当額の有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
支払リース料	579	612	1,202
減価償却費相当額	579	612	1,202

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間期(平成13年8月31日現在)

該当なし

2. 当中間期(平成14年8月31日現在)

該当なし

2. 前期(平成14年2月28日現在)

該当なし